

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和 7 年 6 月 27 日現在）

法人名	(公財) かながわ国際交流財団						
設立年月日	昭和52年2月15日			代表者名	理事長 志藤 昭彦		
所在地	神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39			電話番号	045-855-1820		
基本財産等	675,640,000	円	県出資額	165,000,000	円	県出資率	24.4 %

2 法人運営における現状の課題（法人）

現行中期計画の遂行に当たっては、概ね方針に沿った運営がなされている。令和 8 年度に始まる次期中期計画において重点となるポイントを見定めつつ、ニーズや状況の変化を捉えた独自の取組みを抽出することを今年度の課題としている。

3 法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

(1) 公益性について

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を旨として、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的とし、多文化共生の地域社会かながわづくり、県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進、国際性豊かな人材の育成、学術・文化交流の促進など公益性の高い活動を推進している。

(2) 県行政との関連性について

県の施策の方向性を意識しながら、財団のネットワークや強みを活かし、より現場サイドのニーズを汲み取り、県の多文化共生事業の実施主体として、顕在化している課題への対応を迅速に行う役割を担っている。また、広報や啓発は、外国人コミュニティ、支援団体等に対し、直接的なアプローチによりきめ細やかな対応を行っている。

(3) 民間代替性について

県内全域を対象とする唯一の地域国際化協会であり、様々な多文化共生事業を実施してきた豊富な実績を有している。効率的・効果的な事業展開を期待できる唯一の担い手であり、その他民間への代替性を有していないと考える。

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
1	外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」登録者数	件	11,857 (9,500)	12,230 (10,000)	12,124 (10,500)	11,812 (11,000)	(11,500)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	外国人住民の暮らしに役立つ情報を安定的に発信することができ、目標を達成することができた。				メールによる情報発信の効果が下降していると考えられるので、8 年度からは新たな情報発信のかたちを検討実施したい。			
	備考							
	メールを使い情報を受信する人に減少傾向が見られるので、SNS (Facebook) も活用した取組を行っている。							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
2	日本語講座受講者の満足度	%	100 (70)	100 (72)	100 (74)	100 (77)	(80)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	講師による丁寧な指導と合わせて生活情報や日本の文化・習慣に関する知識の提供により、地域に住む人々とのコミュニケーションが生まれ、また自ら生活情報を集めることができるようになり、高い満足度を維持できたと考えている。							
	備考							
	講座の中で通訳者を活用することにより、学習者へのサポートを充実でき、指導者側は学習状況の把握がしっかりできたと考えている。引き続き、受講者の状況・ニーズを捉えた講座運営を行っていきたい。							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
3	かながわ民協協力基金による助成プロジェクト（小口）の申請者数	件	5 (5)	4 (6)	5 (7)	10 (8)	(10)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	様々な機会をとらえて申請の可能性のある団体に働きかけを行った結果、目標を達成することができた。							
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
4	多文化共生セミナー事業参加者の満足度	%	99 (70)	96 (72)	98 (74)	99 (77)	(80)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	各回（全10回）とも多様な切り口からテーマを設定し、また質疑応答の時間も長めにとり双方向性を高めたことが高い満足度につながったと考えられる。							
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
1	外部受託事業受託額	千円	88,063 県 87,871 他 192 3件 (88,000) (県 88,000) (他 0) (2件)	100,141 県 94,098 他 6,043 5件 (88,000) (県 83,000) (他 5,000) (3件)	93,706 県 93,706 他 0 2件 (88,000) (県 80,500) (他 7,500) (3件)	101,466 県 99,672 他 1,794 4件 (88,000) (県 78,000) (他 10,000) (4件)	(88,000) (県 75,500) (他 12,500) (4件)	A
			自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
			自治体において地域日本語教育に関連する事業や外国人住民の子育てに関連する事業の必要性が認識され、事業の受託につながった。					
			備考					

5 財務状況（法人）

（単位：千円、％）

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
貸借対照表	資産	4,094,108	3,925,376	3,815,055	△ 2.8	
	流動資産	39,828	8,106	9,995	23.3	
	固定資産	4,054,280	3,917,270	3,805,059	△ 2.9	
	負債	56,866	46,973	44,852	△ 4.5	
	流動負債	29,261	19,368	18,683	△ 3.5	
	固定負債	27,605	27,605	26,169	△ 5.2	
	正味財産	4,037,242	3,878,402	3,770,203	△ 2.8	
	指定正味財産	3,964,240	3,812,098	3,687,733	△ 3.3	
	一般正味財産	73,002	66,304	82,470	24.4	

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産増減計算書	一般正味財産					
	経常収益	249,502	237,984	268,084	12.6	
	経常費用	273,434	251,027	256,230	2.1	
	事業費	259,252	236,871	239,714	1.2	
	うち人件費	199,194	185,200	187,660	1.3	
	管理費	14,183	14,156	16,516	16.7	
	うち人件費	5,288	5,061	5,140	1.5	
	評価損益等計	△521	△5,355	4,312		
	評価損益等調整前当期経常増減額	△23,932	△13,043	11,854		
	当期経常増減額	△24,453	△18,398	16,166		
	経常外収益	0	11,700	0	△ 100.0	R5の数字は有価証券売買差額です。
	経常外費用	0	0	0		
	当期経常外増減額	0	11,700	△0		
	当期一般正味財産増減額	△24,453	△6,698	16,166		
	指定正味財産					
	当期指定正味財産増減額	△261,160	△152,142	△124,365		
	正味財産期末残高	4,037,242	3,878,402	3,770,203	△ 2.8	

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
県の財政的支援※	補助金	102,000	102,000	102,000	0.0	
	交付金					なし
	負担金					なし
	貸付金					なし
	利子補給					なし
	合計	102,000	102,000	102,000	0.0	
	県の財政的支援の割合 (合計/経常収益)	40.9	42.9	38.0	△ 11.2	

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
参考	① 委託料(指定管理料含む)	94,098	93,706	99,672	6.4	
	① 合計(県の財政的支援+委託料)	196,098	195,706	201,672	3.0	
	① 県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/経常収益)	78.6	82.2	75.2	△ 8.5	
	② 債務保証(残高)					なし
	② 損失補償(残高)					なし

(単位:%)

指標	計算式	4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.6	98.8	98.8	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	136.1	41.9	53.5	27.8	
人件費比率	人件費/経常費用	74.8	75.8	75.2	△ 0.7	
管理費比率	管理費/経常費用	5.2	5.6	6.4	14.3	

6 取組実績等についての総括（法人）

取組実績の全てにおいて目標値を達成することができた。2025年1月1日現在、神奈川県における在住外国人数及び比率も過去最高となっており、当財団の取組みの重要性もさらに増している。令和6年度と同様に、経営改善計画で掲げた目標の達成に向けて努力を継続するとともに、ニーズや状況の変化をとらえ効率的かつ効果的な事業実施に心がけていきたい。

収支状況については、資産運用の見直しを行ったことから収益が向上し、収支の黒字化が実現した。

7 取組実績等についての総括（所管課）

外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」については、目標値を上回っているものの、情報獲得手段の変化に対応し、SNSによる情報発信を強化することにより登録者数を増加させることを期待したい。

日本語講座受講者の満足度については、受講者の状況やニーズを捉えることで目標を大きく上回ったため、今後も工夫を継続していきたい。

かながわ民際協力基金による助成プロジェクト（小口）の申請件数は、目標値を上回っており、今後も働きかけを継続していきたい。

多文化共生セミナー事業参加者の満足度は、多様な切り口からテーマを設定し、質疑応答の時間も長めにとり双方向性を高めたことが高い満足度につながったため、今後も工夫を継続していきたい。

また、外部受託事業受託額については、潜在化しているニーズを把握し、県や市町村等から新たな事業を受託できるよう、引き続き、財団自体の周知をはじめ必要な取組を進めていきたい。

さらに、各事業の更なる改善と効率化を図るとともに、コスト面で引き締めを行っていただきたい。